

平成27年度

合志市決算概要説明資料



合志市  
KOSHI CITY

# ◇◇◇ 目 次 ◇◇◇

## 平成27年度決算の状況

### 1 一般会計の状況

#### (1) 全体概要

① 決算規模について	1
ア 歳入について	1
イ 歳出について	1
ウ 歳入歳出決算総括表	2
② 各種財政指標の状況	3
③ 市債の状況	5
ア 市債の状況（事業別）	6
イ 市債の状況（借入先・利率別）	7
ウ 全会計市債の状況	9
④ 基金の状況	11
ア 基金の状況（詳細）	12

#### (2) 歳入歳出決算額の状況

##### ① 前年度比

ア 歳入決算額の状況	13
イ 歳入決算額の財源内訳	15
ウ 市税の状況	17
エ 歳出決算額の目的別分類	19
オ 歳出決算額の性質別分類	21
(a) 人件費の内訳	23

##### ② 予算に対する決算の状況

ア 歳入決算額の状況	24
イ 歳出決算額の状況	24

### 2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況

#### (1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比	25
② 予算に対する決算の状況	26

※本資料は各会計決算書及び地方財政状況調査(決算統計)の数値によるものです。

決算統計数値は、普通会計の取扱いにより一般会計決算書の数値とは異なります。

また、地方財政状況調査(決算統計)によるものは、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除しています。

注)各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

# 平成27年度決算の状況

## 1 一般会計の状況

### (1) 全体概要

平成27年度の予算編成では、基本構想に掲げるまちづくりの基本理念である『人と自然を大切に協働によるまちづくり』をめざした4つの基本方針に沿い、総合計画で定めた26施策の成果向上に向け体系化した事務事業を着実に実施し、総合計画の推進を図るものとなりました。

このことにより、将来都市像に掲げる『未来輝く産業・定住拠点都市』の実現に向けて取り組み、併せて『健康都市こうし』及び『子育て支援日本一のまちづくり』の実現に向けた編成を行ないました。

### ① 決算規模について

平成27年度の一般会計の決算は、

歳入 198億2,230万2千円 (対前年度比 ▲6億9,501万7千円の減)

歳出 190億2,322万6千円 (対前年度比 ▲5億6,534万円の減)

となりました。

なお、本決算概要説明資料は、地方財政状況調査(決算統計)をもとに作成しており、後期高齢者医療広域連合にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除していますので、上記決算額とは異なります。

### ア 歳入について

前年度に比べて3.4%、6億9,550万2千円減少しています。減少の主な要因は、地方税と地方交付税の減少が影響しています。地方税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税があり特に市民税の法人市民税が減少したものです。

なお、用途が特定されない一般財源の歳入財源の歳入全体に占める割合は65.6%で、決算額比較で前年度より3.7%減少しています。

### イ 歳出について

前年度に比べて2.9%、5億6,582万6千円減少しています。目的別では、民生費が5億5,202万1千円増加しており、保育所運営費負担金、児童発達支援・放課後等サービス給付などが主な要因です。教育費が、2億5,520万5千円増加しており、小・中学校改修が主な要因です。また、災害復旧費も6,600万1千円増加しております。

減額の主な要因は、総務費が6億6,595万1千円減少しており、公共施設整備基金積立金、土地開発基金積立金などが主な要因です。商工費が3億3,176万8千円、消防費が2億5,730万1千円の減額となっています。

ウ 歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

区 分		27年度			26年度		
		決 算 額	対前年度比	構 成 比	決 算 額	対前年度比	構 成 比
歳入決算額		19,817,273	(△ 3.4%) △ 695,502		20,512,775	(5.8%) 1,123,676	
歳出決算額		19,018,196	(△ 2.9%) △ 565,826		19,584,022	(6.8%) 1,244,883	
歳入歳出差引額 (形式収支)		799,077	(△ 14.0%) △ 129,676		928,753	(△ 11.5%) △ 121,207	
翌年度へ 繰越すべき財源		87,963	(△ 47.5%) △ 79,506		167,469	(△ 41.0%) △ 116,489	
実質収支		711,114	(△ 6.6%) △ 50,170		761,284	(△ 0.6%) △ 4,718	
地方自治法233条の2の 規定による基金繰入額		360,000	(△ 10.0%) △ 40,000		400,000	(2.6%) 10,000	
歳入決算額のうち							
歳入財源内訳	自主財源	7,771,605	(△ 9.0%) △ 767,355	39.2%	8,538,960	(11.1%) 855,622	41.6%
	依存財源	12,045,668	(0.6%) 71,853	60.8%	11,973,815	(2.3%) 268,054	58.4%
	一般財源	12,996,420	(△ 3.7%) △ 495,137	65.6%	13,491,557	(7.1%) 896,024	65.8%
	特定財源	6,795,153	(△ 3.2%) △ 226,065	34.3%	7,021,218	(3.4%) 227,652	34.2%
歳入の 主なもの	地方税	6,190,359	(△ 3.5%) △ 222,509	31.2%	6,412,868	(14.9%) 831,145	31.3%
	地方交付税	4,092,704	(△ 9.7%) △ 441,926	20.7%	4,534,630	(11.3%) 459,287	22.1%
	国庫支出金	3,660,441	(12.0%) 391,803	18.5%	3,268,638	(△ 11.9%) △ 443,556	15.9%
	県支出金	1,543,119	(△ 12.6%) △ 221,911	7.8%	1,765,030	(4.2%) 71,143	8.6%
	地方債	1,410,372	(△ 5.7%) △ 85,039	7.1%	1,495,411	(3.0%) 44,152	7.3%
歳出決算額のうち							
性質別経費	義務的経費	10,456,760	(5.6%) 557,865	55.0%	9,898,895	(4.7%) 443,129	50.5%
	投資的経費	1,897,771	(△ 21.2%) △ 511,296	10.0%	2,409,067	(△ 4.6%) △ 115,571	12.3%
	その他経費	6,663,665	(△ 8.4%) △ 612,395	35.0%	7,276,060	(14.4%) 917,325	37.2%
標準財政規模		11,896,302	(4.2%) 484,690		11,411,612	(△ 1.4%) △ 157,435	

- 注) 一般財源等：使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債がこれに該当します。
- 自主財源：市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。
- 義務的経費：その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。
- 投資的経費：道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。
- 標準財政規模：市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

年度 区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
実質収支比率	8.6%	8.7%	6.6%	6.7%	6.0%
経常収支比率	82.2%	82.9%	92.3%	83.3%	91.1%
財政力指数	0.62	0.57	0.60	0.61	0.64
公債費負担比率	11.5%	11.6%	12.4%	11.6%	11.2%
実質公債費比率	10.4%	8.9%	7.9%	7.1%	5.2%

注)

実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額）の割合をいいます。

経常収支比率：人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

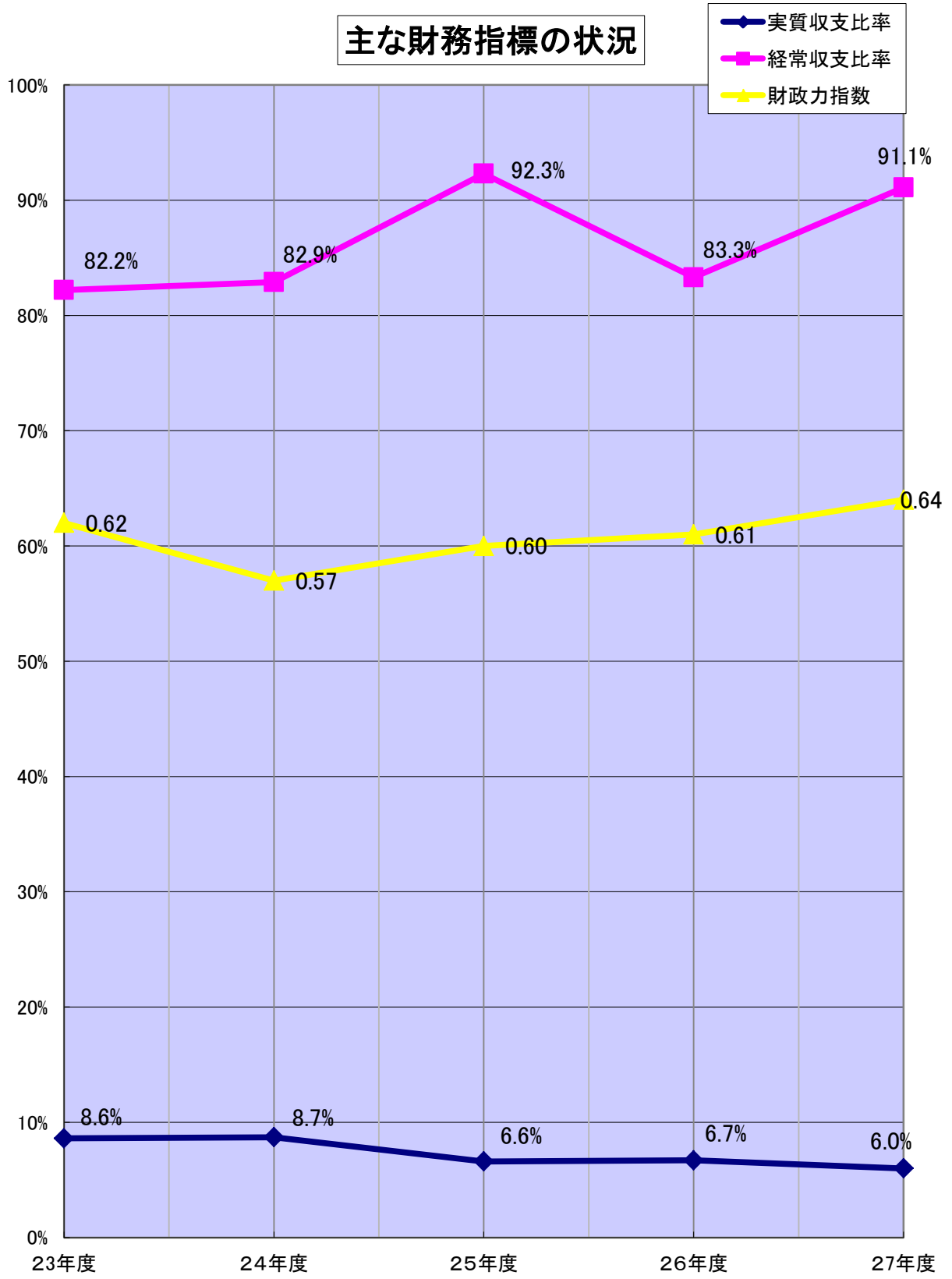
財政力指数：標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、1に近いほど財政基盤が強いということになります。

公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

実質公債費比率：公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。18%以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去3ヶ年度の平均です。

### 主な財務指標の状況



③ 市債の状況

(単位:千円)

区分	年度 23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 決算額 (A)	27年度			
					決算額 (B)	対前年度比 増減額 (C)=(B)-A	増減率 (C)/(A)*100	市民一人 当り(円) (B)/人口
市債残高	16,711,644	16,481,353	16,415,174	16,406,119	16,431,692	25,573	0.2%	273,825
市債発行額	1,714,994	1,151,700	1,451,259	1,495,411	1,410,372	△ 85,039	△ 5.7%	23,503
元金償還額	1,355,924	1,381,991	1,517,438	1,504,466	1,384,799	△ 119,667	△ 8.0%	23,077

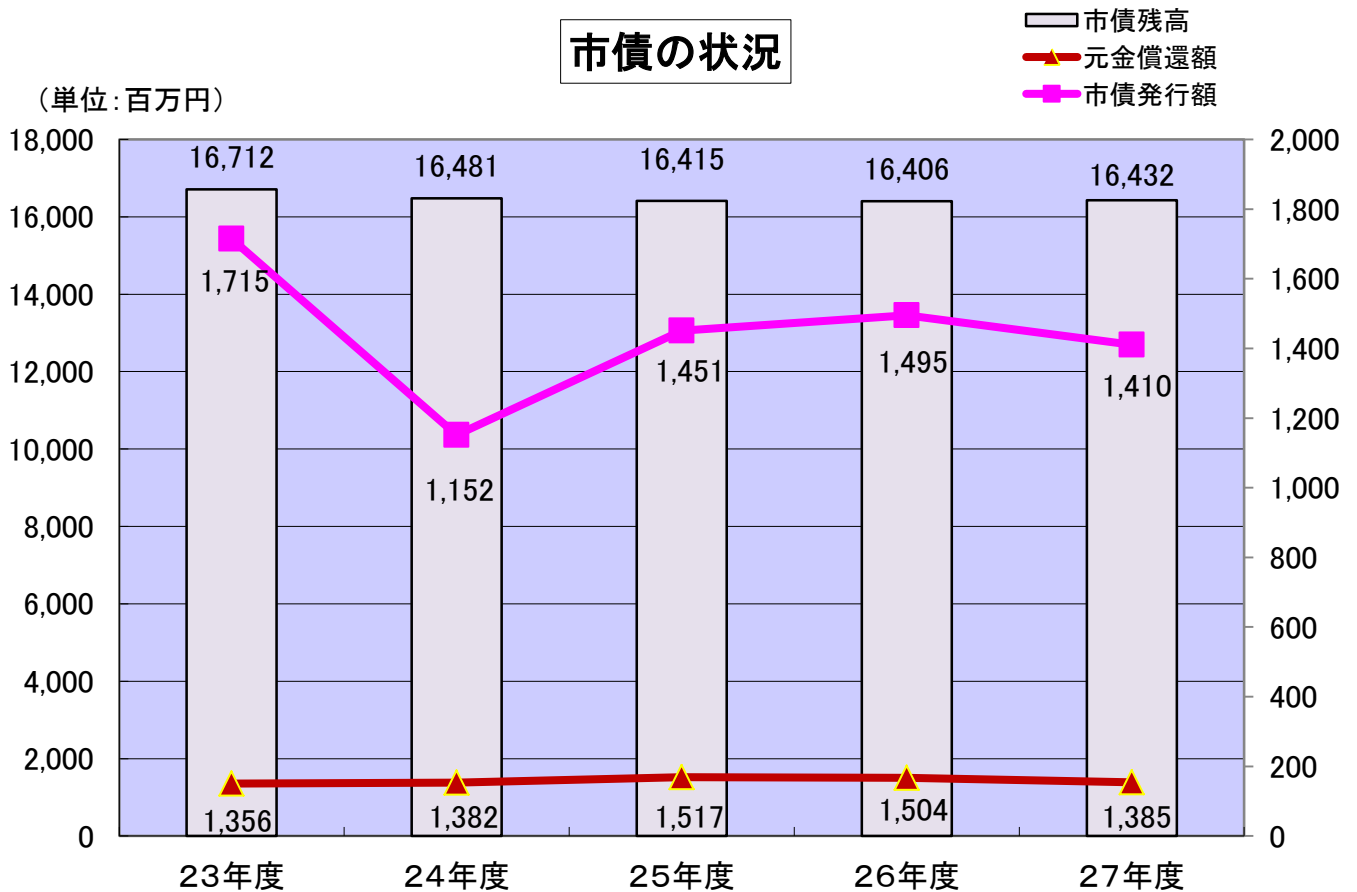
※市民一人当りは、平成28年3月末住民基本台帳人口

60,008 人により算出。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。

市債の状況

(単位:百万円)



ア 市債の状況(事業別)

(単位:千円)

区 分	26年度末 現在高 ①	27年度 発行額 ②	27年度元利償還額			④の財源内訳		差引残高 ⑤=①+②-③	前年度比 増減額 ⑥-①	27年度末 財源対策債 現在高	⑦の借入先別内訳	
			元 金 ③	利 子	計 ④	特定財源	一般財源等				政府資金	その 他
1 一般公共事業債	160,415		20,801	2,456	23,257		23,257	139,614	△ 20,801		139,614	
2 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	748,311		57,831	7,966	65,797	58,454	7,343	690,480	△ 57,831		643,837	46,643
3 緊急防災・減災事 業 債	79,358		9,782	307	10,089		10,089	69,576	△ 9,782		69,576	
4 教育・福祉施設等 整 備 事 業 債	1,043,006		88,579	12,488	101,067	14,425	86,642	954,427	△ 88,579	69,276	339,091	615,336
5 全国防災事業債		25,700						25,700	25,700		25,700	
6 一般単独事業債	5,724,208	661,200	517,040	67,274	584,314		584,314	5,868,368	144,160	38,936	206,431	5,661,937
うち合併特例事業債	4,517,469	661,200	322,794	51,023	373,817		373,817	4,855,875	338,406			4,855,875
7 地域改善対策 特 定 事 業 債												
8 財 源 対 策 債	119,666		11,454	1,188	12,642		12,642	108,212	△ 11,454		75,532	32,680
9 臨時財政特例債	679		330	33	363		363	349	△ 330		349	
# 減 税 補 て ん 債	303,230		41,787	2,437	44,224		44,224	261,443	△ 41,787		261,443	
11 臨時税収補てん債	18,232		5,957	335	6,292		6,292	12,275	△ 5,957		12,275	
12 臨時財政対策債	8,197,136	723,472	623,398	48,502	671,900		671,900	8,297,210	100,074		4,940,158	3,357,052
13 調 整 債 (60～63年度分)												
14 都道府県貸付金	11,878		7,840	170	8,010		8,010	4,038	△ 7,840			4,038
合 計	16,406,119	1,410,372	1,384,799	143,156	1,527,955	72,879	1,455,076	16,431,692	25,573	108,212	6,714,006	9,717,686



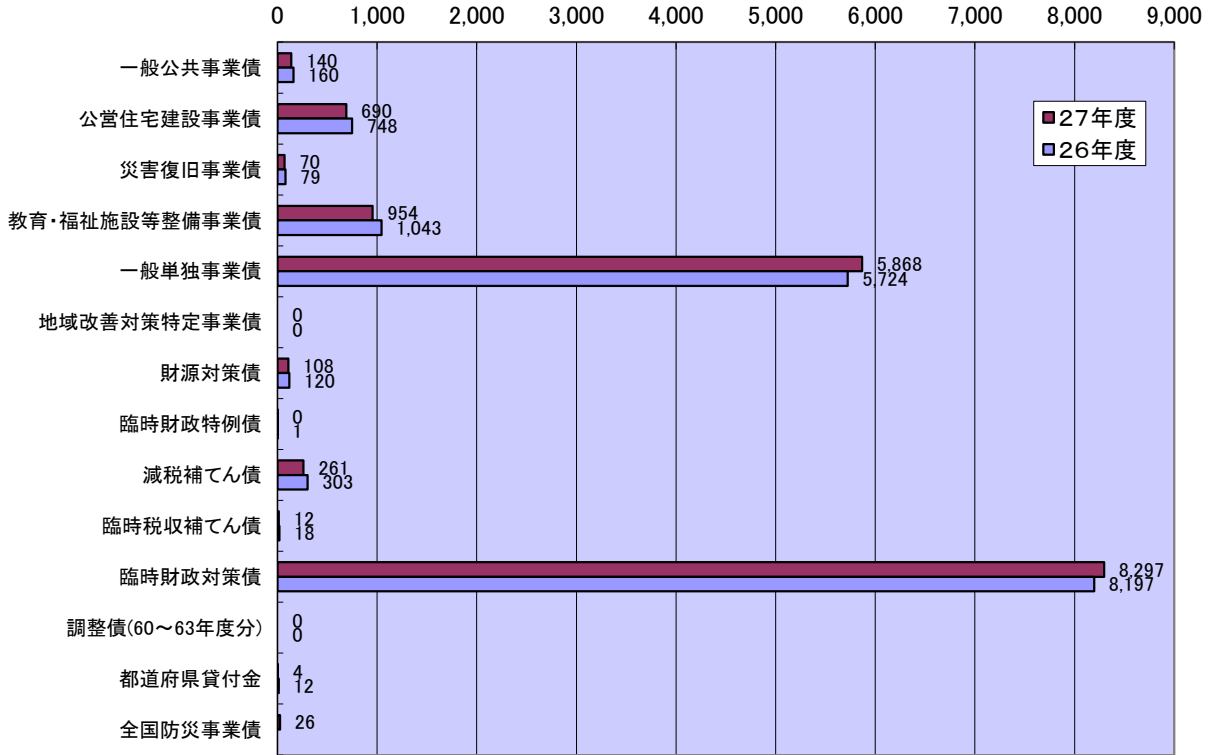
イ 市債の状況(借入先・利率別)

(単位:千円)

借入先 \ 利率	27年度末 現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金	5,961,000	5,167,018	278,396	165,549	317,099	19,980	4,018		1,819	3,627		3,494		
2 旧郵政公社資金	753,006	294,279	210,922	91,543	56,563	81,973	8,247	1,600	2,292	3,844		1,743		
3 地方公共団体 金融機構	780,241	90,511	63,283	93,683	494,573	33,088	4,261	842						
4 ㈱肥後銀行	3,763,507	737,144	1,428,969	831,490	765,904									
5 菊池地域農業 協同組合	4,675,731	158,877	1,527,541	1,250,695	1,738,618									
6 ㈱熊本銀行														
7 信金中央金庫														
8 熊本第一 信用金庫														
9 熊本信用金庫														
10 全国自治協会														
11 熊本県市町村 振興協会	494,168	468,838		25,330										
12 市町村職員 共済組合														
13 熊本県	4,039			4,039										
合計	16,431,692	6,916,667	3,509,111	2,462,329	3,372,757	135,041	16,526	2,442	4,111	7,471		5,237		
26年度決算額	16,406,119	5,411,673	3,983,769	3,085,693	3,703,360	164,379	25,846	6,400	5,045	9,758		10,196		
対前年度比	(0.2%) 25,573	(27.8%) 1,504,994	(△ 11.9%) △ 474,658	(△ 20.2%) △ 623,364	(△ 8.9%) △ 330,603	(△ 17.8%) △ 29,338	(△ 36.1%) △ 9,320	(△ 61.8%) △ 3,958	(△ 18.5%) △ 934	(△ 23.4%) △ 2,287	#DIV/0!	(△ 48.6%) △ 4,959		

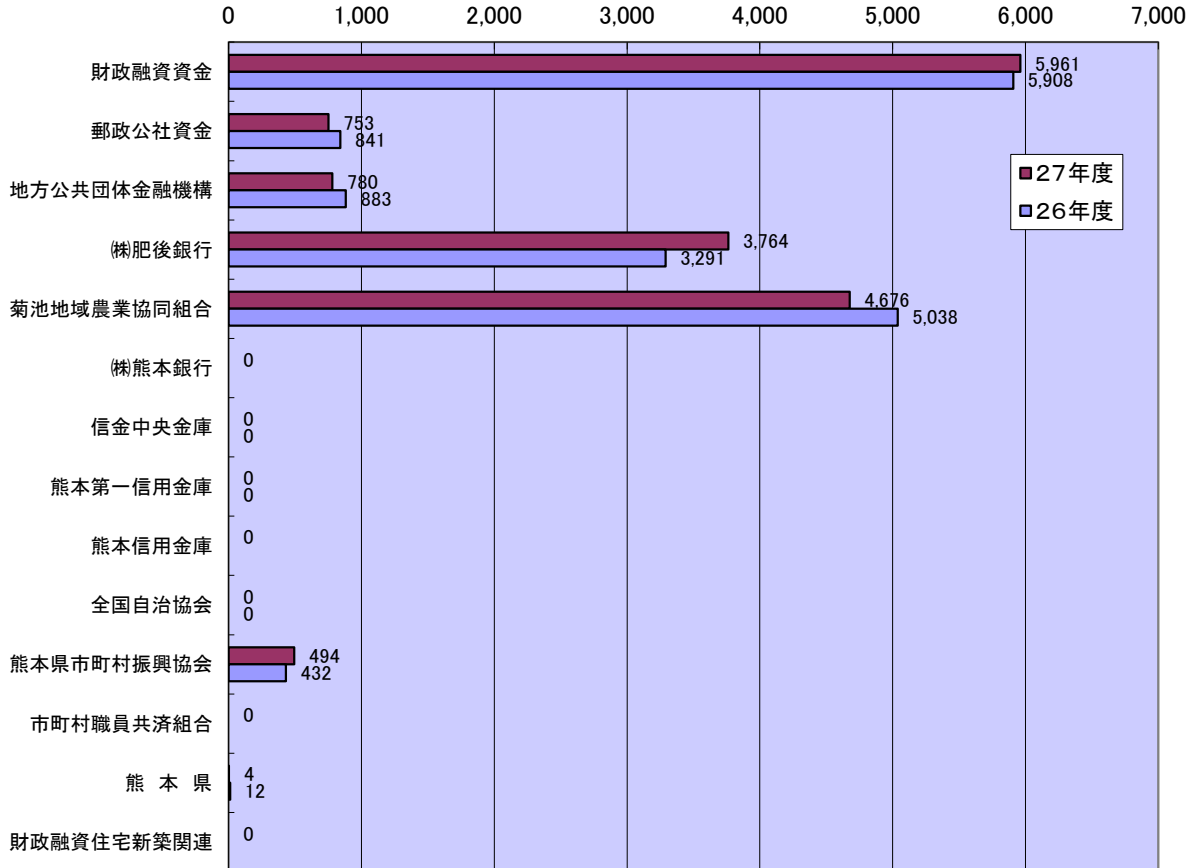
### 市債の状況(事業別)

(単位:百万円)



### 市債の状況(借入先別)

(単位:百万円)



ウ 全会計市債の状況

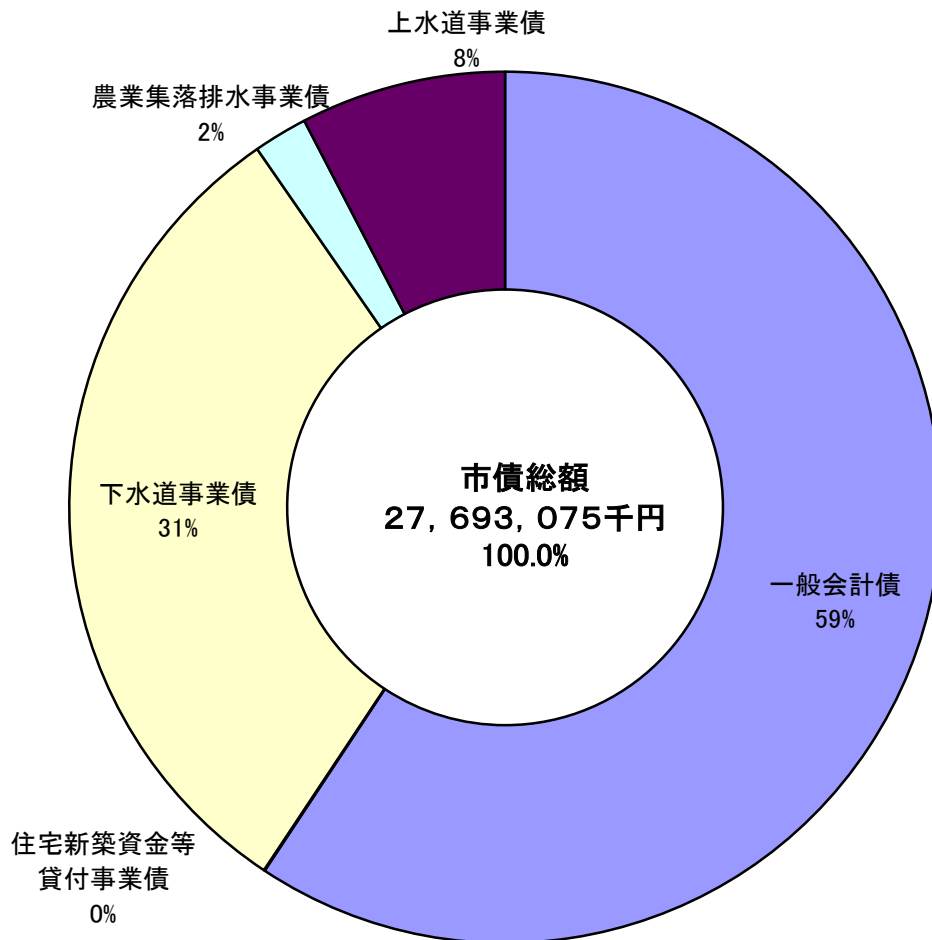
(単位:千円・%)

年度 区分		26年度 期末残高 ①	27年度			
			期末残高 ②	対前年度比		市民一人 当り(円) ③/人口
				増減額 ④=②-①	増減率 ④/①*100	
一般 会計	一般会計債	16,393,004	16,422,213	29,209	0.2	273,667
	普通債	7,873,727	7,850,936	△ 22,791	△ 0.3	130,831
	災害復旧債					0
	その他	8,519,277	8,571,277	52,000	0.6	142,836
	住宅新築資金等 貸付事業債	13,115	9,479	△ 3,636	△ 27.7	158
	小計	16,406,119	16,431,692	25,573	0.2	273,825
企業 会計	下水道事業債	8,988,675	8,594,417	△ 394,258	△ 4.4	143,221
	農業集落排水事業債	597,828	556,012	△ 41,816	△ 7.0	9,266
	上水道事業債	2,072,187	2,110,954	38,767	1.9	35,178
	小計	11,658,690	11,261,383	△ 397,307	△ 3.4	187,665
合計		28,064,809	27,693,075	△ 371,734	△ 1.3	461,490

※市民一人当りは、平成28年3月末住民基本台帳人口

60,008 人により算出。

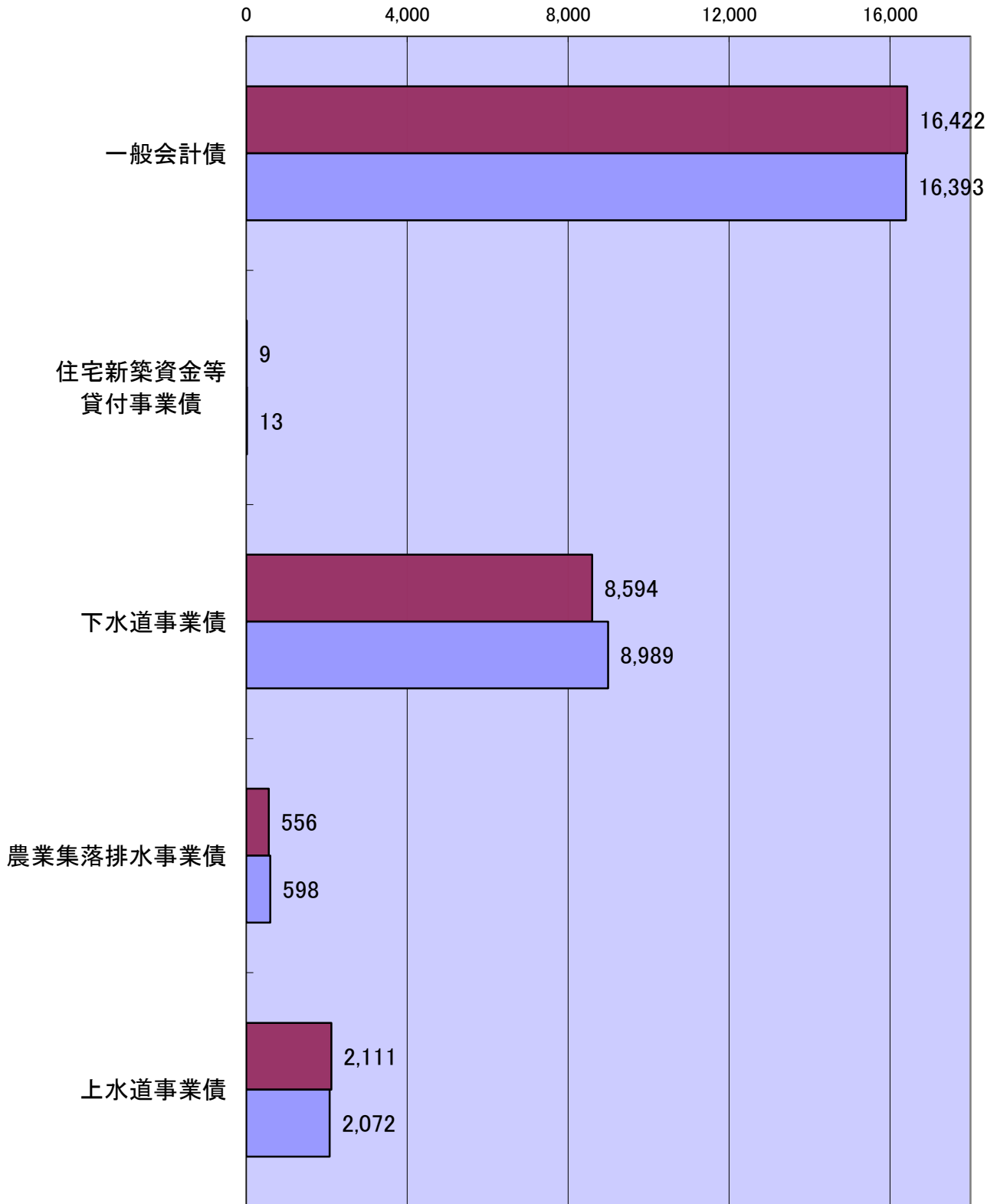
全会計市債の状況(構成比)



# 全会計市債の状況(前年度比)

■ 27年度  
■ 26年度

(単位:百万円)



④ 基金の状況

(単位:千円)

区分	年度				27年度			
	23年度	24年度	25年度	26年度	決算額 (B)	対前年度比		市民一人 当り(円) (A)/人口
	決算額	決算額	決算額	決算額 (A)		増減額 (C)=(B)-(A)	増減率 (C)/(A)*100	
財政調整基金	2,660,344	3,225,966	3,338,937	3,743,277	4,098,929	355,652	9.5%	68,306
減債基金	536,522	536,910	537,497	538,086	538,664	578	0.1%	8,977
特定目的基金	1,832,975	1,827,015	1,836,494	2,672,027	2,688,978	16,951	0.6%	44,810
合計	5,029,841	5,589,891	5,712,928	6,953,390	7,326,571	373,181	5.4%	122,093

※市民一人当りは、平成28年3月末住民基本台帳人口

60,008 人により算出。

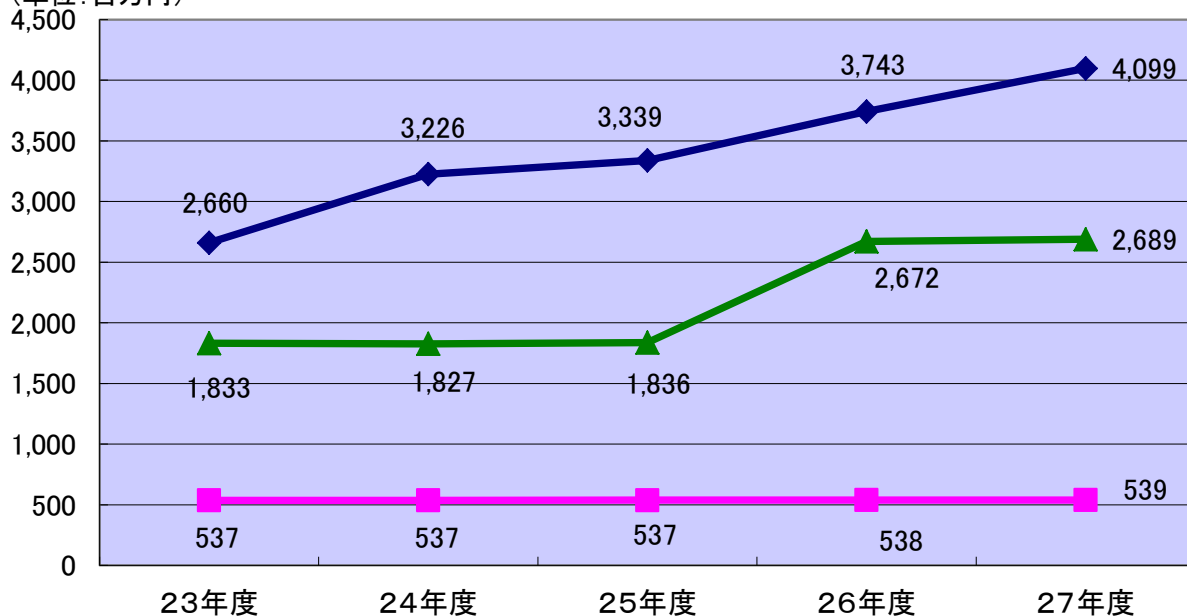
財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。

減債基金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。

特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。

基金の状況

(単位:百万円)



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

年度 区分		26年度 期末現在高 (A)	27年度					期末現在高 (A)-(B)+(F)+(E)
			取崩し額 (B)	積立額			計 (E)=(C)+(D)	
				国債売却益 (F)	元金積立額 (C)	利子積立額 (D)		
財政調整基金		3,743,275,817	80,000,000	27,746,220	400,000,000	7,905,788	407,905,788	4,098,927,825
減債基金		538,085,920				578,123	578,123	538,664,043
特 定 目 的 基 金	ふるさと創生基金	75,252,307	7,015,000			134,824	134,824	68,372,131
	公共施設整備基金	2,102,296,505		9,248,740		3,567,963	3,567,963	2,115,113,208
	地域福祉基金	472,684,354		9,248,740		1,741,107	1,741,107	483,674,201
	水と土保全基金	21,794,703				25,074	25,074	21,819,777
	計	2,672,027,869	7,015,000	18,497,480		5,468,968	5,468,968	2,688,979,317
合計		6,953,389,606	87,015,000	46,243,700	400,000,000	13,952,879	413,952,879	7,326,571,185
定額運用基金	土地開発基金	現金	663,544,989					663,544,989
		土地	96,455,011					96,455,011
	計	760,000,000						760,000,000

ふるさと創生基金：市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金：市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金：ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金：市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金：公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

## (2) 歳入歳出決算額の状況

## ① 前年度比

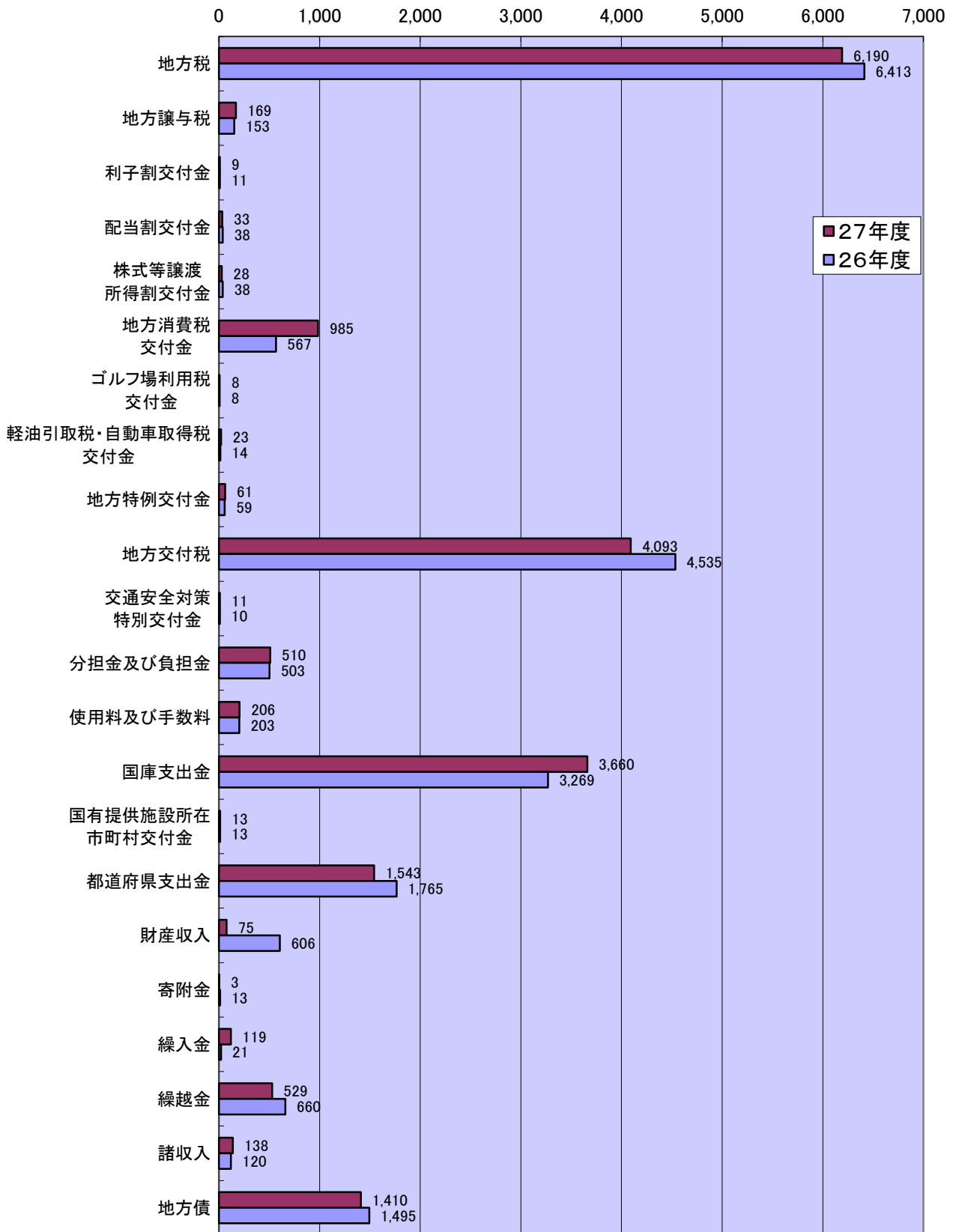
## ア 歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

区 分	26年度		27年度		前 年 度 比	
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	増 減 額	増 減 率
					③=②-①	③/①*100
地 方 税	6,412,868	31.3	6,190,359	31.2	△ 222,509	△ 3.5
地 方 譲 与 税	152,862	0.7	168,954	0.9	16,092	10.5
利 子 割 交 付 金	10,512	0.1	8,995	0.0	△ 1,517	△ 14.4
配 当 割 交 付 金	38,034	0.2	32,605	0.2	△ 5,429	△ 14.3
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	38,068	0.2	27,839	0.1	△ 10,229	△ 26.9
地 方 消 費 税 金 交 付	566,678	2.8	984,958	5.0	418,280	73.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	8,474	0.0	7,964	0.0	△ 510	△ 6.0
軽油引取税・自動車取得税 交 付	13,635	0.1	22,804	0.1	9,169	67.2
地 方 特 例 交 付 金	58,589	0.3	61,235	0.3	2,646	4.5
地 方 交 付 税	4,534,630	22.1	4,092,704	20.7	△ 441,926	△ 9.7
うち普通交付税	4,058,697	19.8	3,599,774	18.2	△ 458,923	△ 11.3
うち特別交付税	475,933	2.3	492,930	2.5	16,997	3.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,439	0.1	10,757	0.1	318	3.0
分 担 金 及 び 負 担 金	503,213	2.5	510,279	2.6	7,066	1.4
使 用 料 及 び 手 数 料	203,107	1.0	206,227	1.0	3,120	1.5
国 庫 支 出 金	3,268,638	15.9	3,660,441	18.5	391,803	12.0
国 有 提 供 施 設 所 在 市 町 村 交 付 金	12,815	0.1	12,921	0.1	106	0.8
都 道 府 県 支 出 金	1,765,030	8.6	1,543,119	7.8	△ 221,911	△ 12.6
財 産 収 入	605,896	3.0	75,478	0.4	△ 530,418	△ 87.5
寄 附 金	12,550	0.1	3,222	0.0	△ 9,328	△ 74.3
繰 入 金	20,932	0.1	118,878	0.6	97,946	467.9
繰 越 金	659,960	3.2	528,753	2.7	△ 131,207	△ 19.9
諸 収 入	120,434	0.6	138,409	0.7	17,975	14.9
地 方 債	1,495,411	7.3	1,410,372	7.1	△ 85,039	△ 5.7
うち緊急防災・減災債			25,700	0.1	25,700	皆増
うち臨時財政 対 策 債	940,511	4.6	723,472	3.7	△ 217,039	△ 23.1
うち合併特例 事 業 債	554,900	2.7	661,200	3.3	106,300	19.2
合 計	20,512,775	100.0	19,817,273	100.0	△ 695,502	△ 3.4

# 歳入決算額の状況(前年度比)

(単位:百万円)



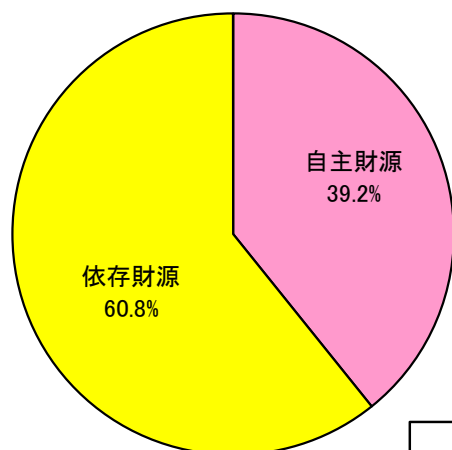


イ 歳入決算額の財源内訳

(単位:千円・%)

区 分	26年度		27年度			
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	前 年 度 比	
					増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100
自 主 財 源	8,538,960	41.6	7,771,605	39.2	△ 767,355	△ 9.0
依 存 財 源	11,973,815	58.4	12,045,668	60.8	71,853	0.6
合 計	20,512,775	100.0	19,817,273	100.0	△ 695,502	△ 3.4
一 般 財 源 等	13,491,557	65.8	12,996,420	65.6	△ 495,137	△ 3.7
特 定 財 源	7,021,218	34.2	6,820,853	34.4	△ 200,365	△ 2.9
合 計	20,512,775	100.0	19,817,273	100.0	△ 695,502	△ 3.4

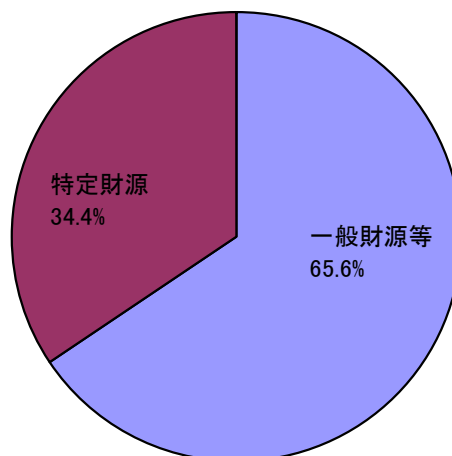
自主財源・依存財源の割合



自主財源：2頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

一般財源・特定財源の割合

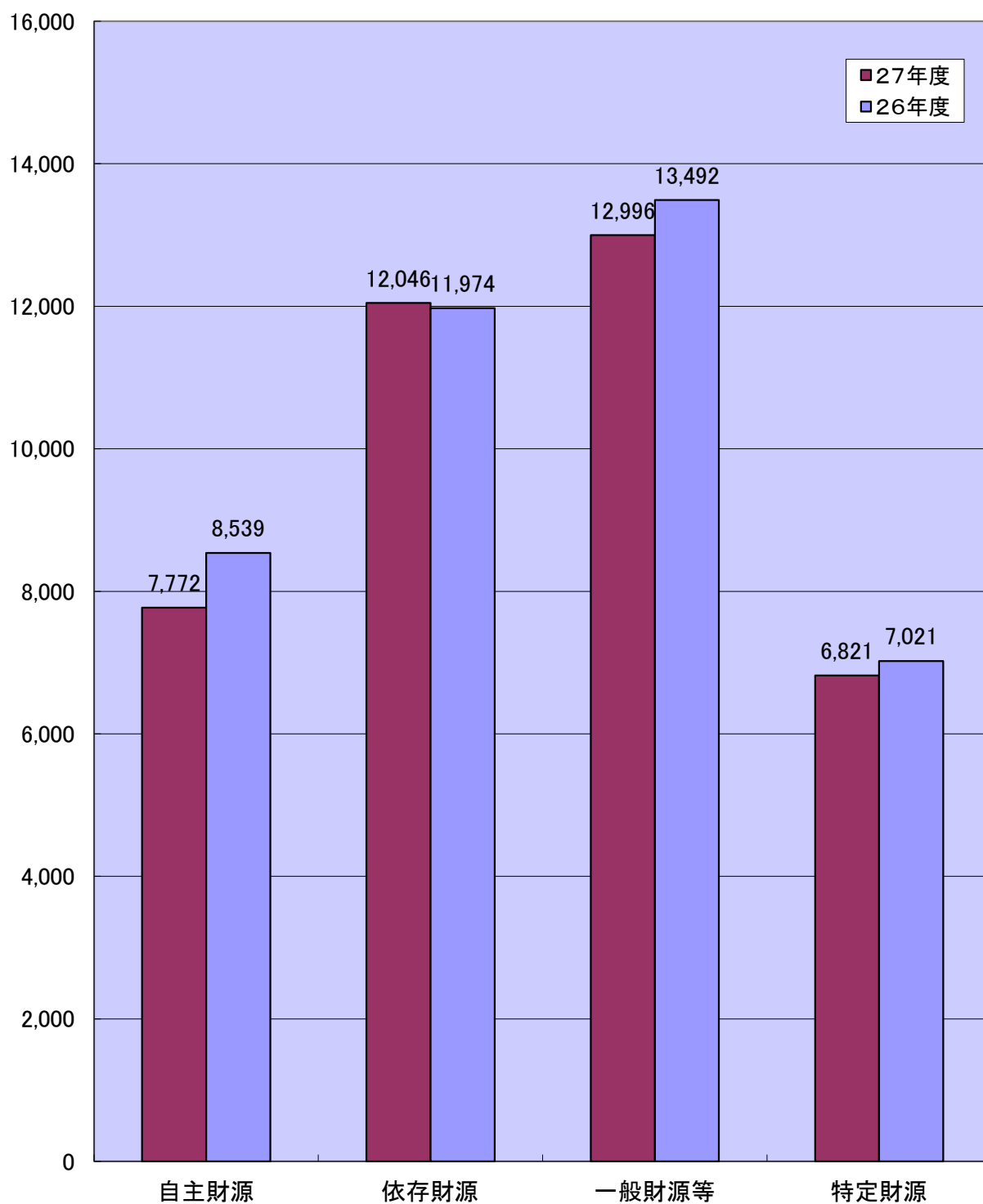


一般財源等：2頁注釈欄参照

特定財源：財源の用途が特定されているものをいいます。

### 歳入決算額の財源内訳(前年度比)

(単位:百万円)

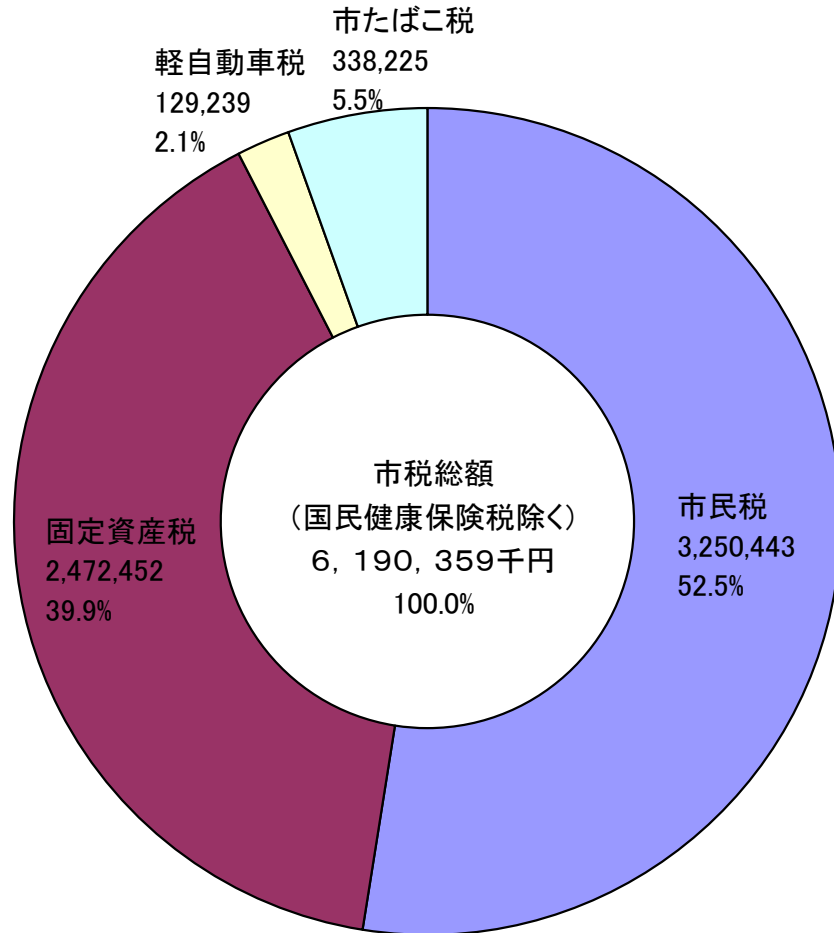


ウ 市税等の状況

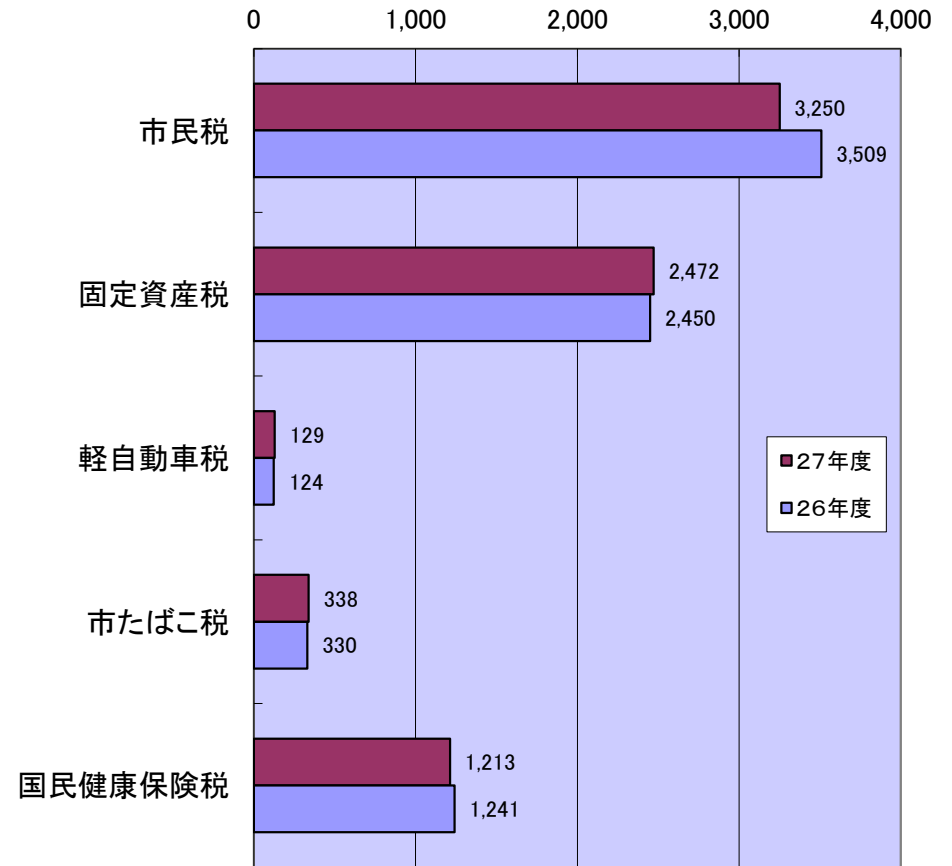
(単位:千円、%)

税目	年度	26年度					27年度						
		調定済額 (A')	収入済額 (B')	徴収率 (B'/A'*100)	不納損額 (C')	収入未済額 (D'=A'-B'-C')	調定済額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B/A*100)	不納損額 (C)	収入未済額 (D=A-B-C)	増減額 (E=B-B')	増減率 (E/B'*100)
1 市民税		3,657,329	3,509,442	96.0	12,131	135,756	3,384,894	3,250,443	96.0	6,901	127,550	△ 258,999	△7.4
個人	現年課税分	2,361,806	2,333,906	98.8	78	27,822	2,445,479	2,414,996	98.8		30,483	81,090	3.5
	滞納繰越分	145,165	28,458	19.6	11,625	105,082	132,536	31,189	23.5	6,249	95,098	2,731	9.6
法人	現年課税分	1,147,465	1,146,324	99.9	147	994	804,053	803,169	99.9	53	831	△ 343,155	△29.9
	滞納繰越分	2,893	754	26.1	281	1,858	2,826	1,089	38.5	599	1,138	335	44.4
2 固定資産税		2,596,720	2,449,618	94.3	22,781	124,321	2,592,253	2,472,452	95.4	9,750	110,051	22,834	0.9
	現年課税分	2,446,354	2,416,155	98.8	628	29,571	2,463,314	2,438,544	99.0	66	24,704	22,389	0.9
	滞納繰越分	145,339	28,436	19.6	22,153	94,750	124,211	29,180	23.5	9,684	85,347	744	2.6
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	5,027	5,027	100.0			4,728	4,728	100.0			△ 299	△5.9
3 軽自動車税		132,022	123,670	93.7	643	7,709	136,686	129,239	94.6	333	7,114	5,569	4.5
	現年課税分	124,510	121,976	98.0		2,534	128,998	126,825	98.3	1	2,172	4,849	4.0
	滞納繰越分	7,512	1,694	22.6	643	5,175	7,688	2,414	31.4	332	4,942	720	42.5
4 市たばこ税		330,138	330,138	100.0			338,225	338,225	100.0			8,087	2.5
合計		6,716,209	6,412,868	95.5	35,555	267,786	6,452,058	6,190,359	95.9	16,984	244,715	△ 222,509	0.5
国民健康保険税		1,739,830	1,241,014	71.3	49,944	448,872	1,662,801	1,212,828	72.9	30,066	419,907	△ 28,186	△2.3
	現年課税分	1,263,060	1,172,576	92.8		90,484	1,219,556	1,140,423	93.5	15	79,118	△ 32,153	△2.7
	滞納繰越分	476,770	68,438	14.4	49,944	358,388	443,245	72,405	16.3	30,051	340,789	3,967	5.8

市税の状況(構成比) (単位:千円)



市税等の状況(前年度比) 単位:百万円

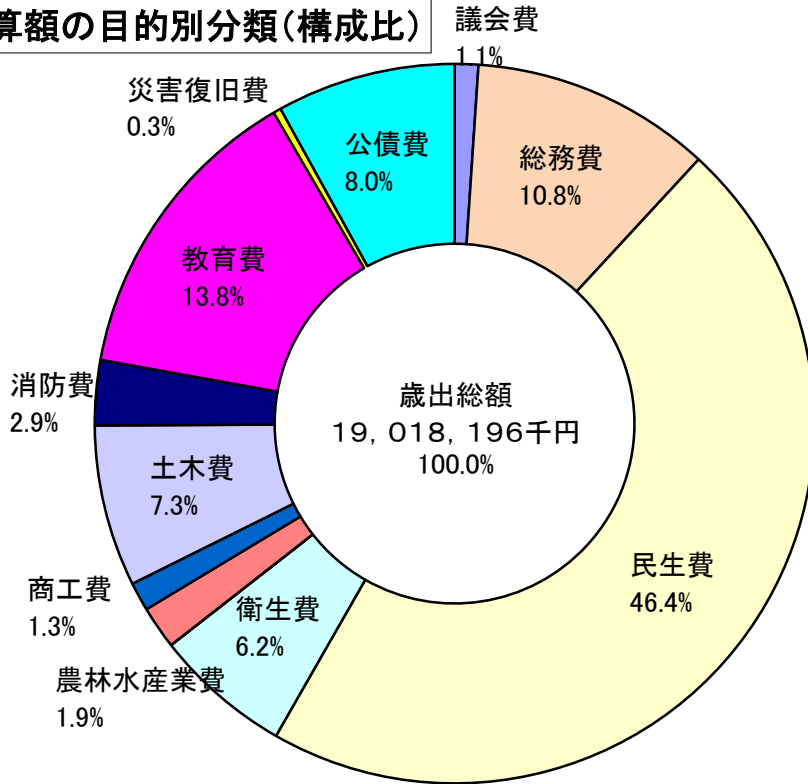


エ 歳出決算額の目的別分類

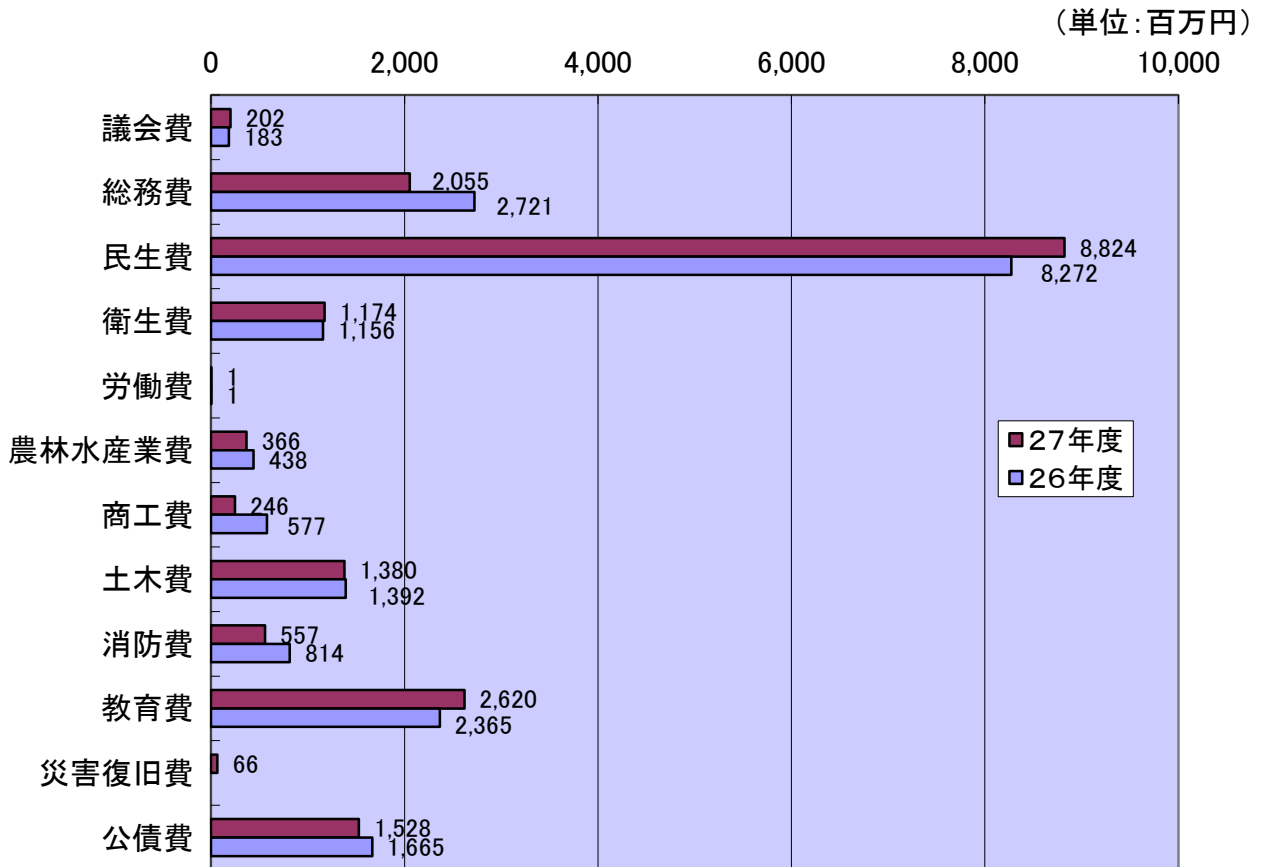
(単位:千円、%)

年度 区分	26年度			27年度			前年度比	
	決算額 ①	構成比	充当一般等 財源等	決算額 ②	構成比	充当一般等 財源等	増減額	増減率
							③=②-①	③/①*100
議会費	182,774	0.9	182,774	202,076	1.1	199,703	19,302	10.6
総務費	2,721,309	13.9	1,898,691	2,055,358	10.8	1,669,484	△ 665,951	△ 24.5
民生費	8,271,563	39.4	3,580,552	8,823,584	46.4	3,841,962	552,021	6.7
衛生費	1,155,744	6.4	1,087,489	1,174,454	6.2	1,107,405	18,710	1.6
労働費	756	0.0	756	967	0.0	967	211	27.9
農林水産業費	438,224	2.2	317,373	365,551	1.9	258,919	△ 72,673	△ 16.6
商工費	577,363	2.9	519,742	245,595	1.3	180,306	△ 331,768	△ 57.5
土木費	1,392,345	7.1	1,010,638	1,380,020	7.3	1,194,167	△ 12,325	△ 0.9
消防費	813,843	4.2	810,942	556,542	2.9	552,341	△ 257,301	△ 31.6
教育費	2,364,664	12.1	1,803,869	2,619,869	13.8	1,725,599	255,205	10.8
災害復旧費				66,001	0.3	43,083	66,001	皆増
公債費	1,665,437	8.5	1,591,497	1,528,179	8.0	1,447,957	△ 137,258	△ 8.2
合計	19,584,022	100.0	12,804,323	19,018,196	100.0	12,221,893	△ 565,826	△ 2.9

歳出決算額の目的別分類(構成比)



歳出決算額の目的別分類(前年度比)

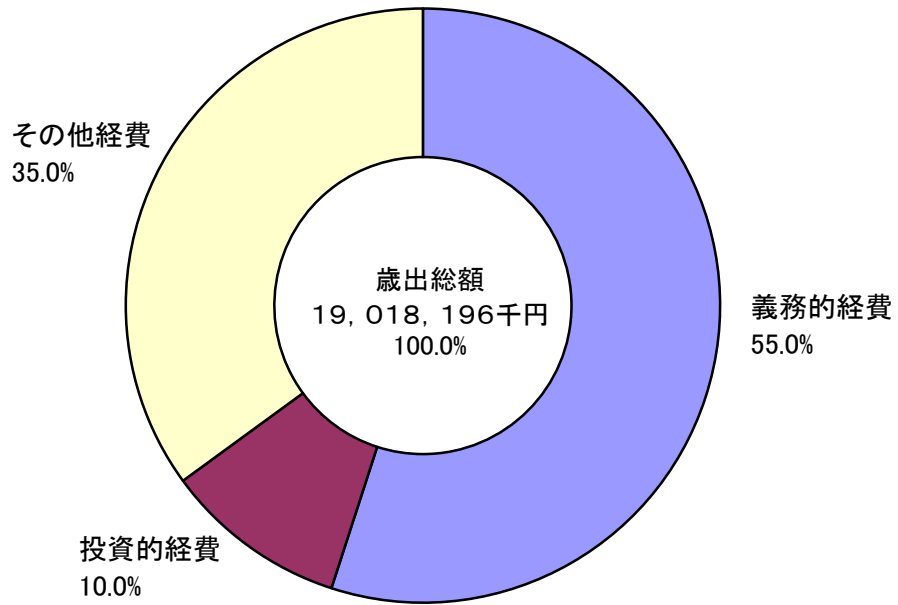


オ 歳出決算額の性質別分類

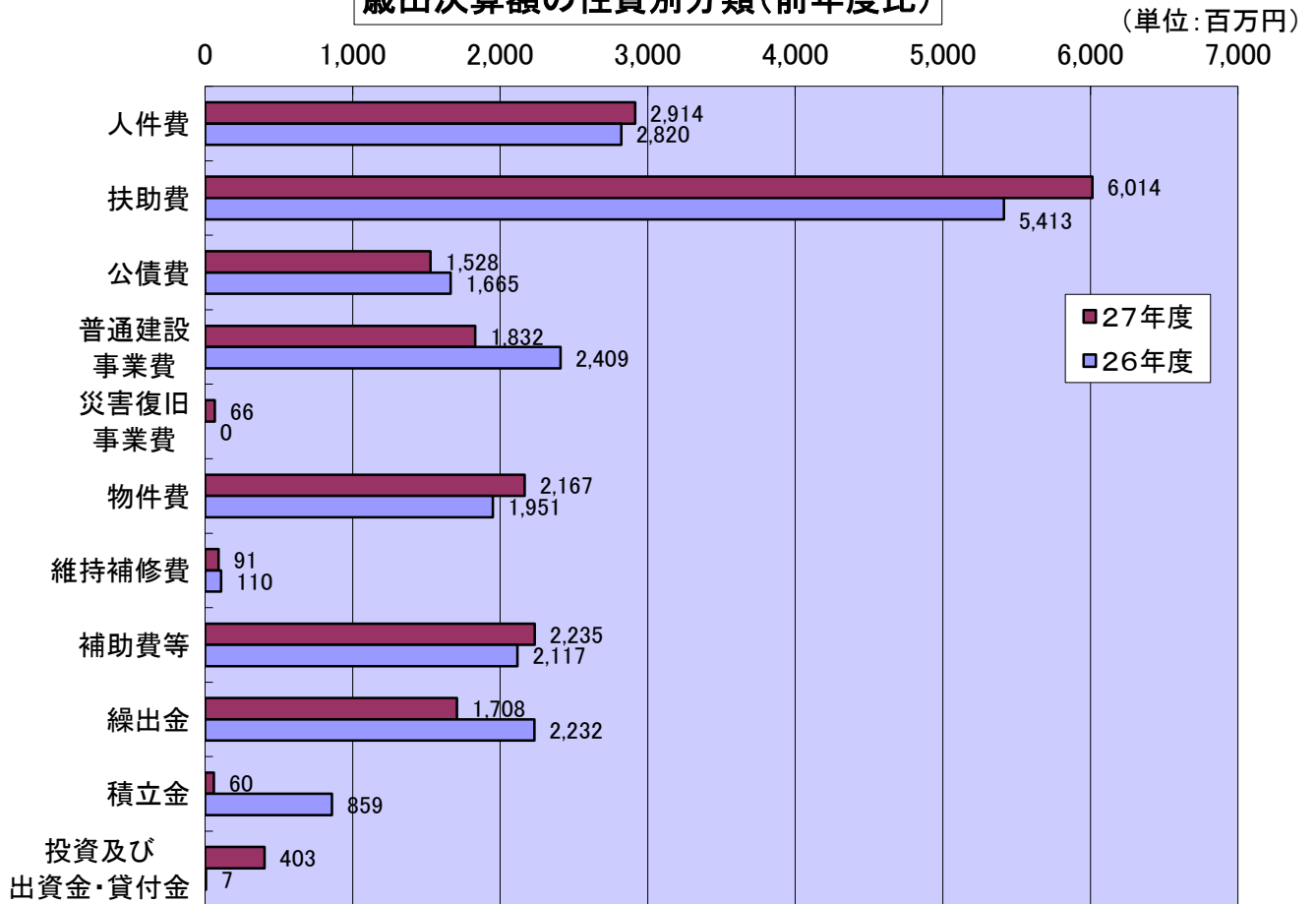
(単位:千円、%)

区 分	26年度			27年度			前 年 度 比	
	決 算 額	構 成 比	経 常 経 費 充 当	決 算 額	構 成 比	経 常 経 費 充 当	増 減 額	増 減 率
	①		一般財源等	②		一般財源等	③=②-①	③/①*100
義務的経費	9,898,895	50.5	5,707,164	10,456,760	55.0	5,827,899	557,865	5.6
人件費	2,820,395	14.4	2,588,636	2,914,378	15.3	2,669,056	93,983	3.3
うち職員給	1,590,754	8.1		1,628,183	8.6		37,429	2.4
扶助費	5,413,063	27.6	1,527,031	6,014,203	31.6	1,703,543	601,140	11.1
公債費	1,665,437	8.5	1,591,497	1,528,179	8.0	1,455,300	△ 137,258	△ 8.2
元利償還金	1,665,413	8.5	1,591,473	1,527,955	8.0	1,455,076	△ 137,458	△ 8.3
一時借入金 利子	24	0.0	24	224	0.0	224	200	833.3
投資的経費	2,409,067	12.3		1,897,771	10.0		△ 511,296	△ 21.2
うち人件費	54,870	0.3		53,165	0.3		△ 1,705	△ 3.1
普通建設 事業費	2,409,067	12.3		1,831,770	9.6		△ 577,297	△ 24.0
うち補助 事業費	970,429	5.0		1,091,278	5.7		120,849	12.5
うち単独 事業費等	1,438,638	7.3		740,492	3.9		△ 698,146	△ 48.5
災害復旧 事業費				66,001	0.3		66,001	皆増
その他経費	7,276,060	37.2	4,569,416	6,663,665	35.0	4,969,533	△ 612,395	△ 8.4
物件費	1,950,711	10.0	1,524,533	2,166,525	11.4	1,619,692	215,814	11.1
維持補修費	109,713	0.6	105,501	90,984	0.5	87,812	△ 18,729	△ 17.1
補助費等	2,117,476	10.8	1,244,283	2,234,671	11.8	1,479,128	117,195	5.5
うち一組 負担金	861,704	4.4	692,736	863,622	4.5	756,609	1,918	0.2
繰出金	2,231,955	11.4	1,695,099	1,707,857	9.0	1,387,493	△ 524,098	△ 23.5
積立金	859,365	4.4		60,196	0.3		△ 799,169	△ 93.0
投資及び 出資金・貸付金	6,840	0.0		403,432	2.1	395,408	396,592	5,798.1
合 計	19,584,022	100.0	10,276,580	19,018,196	100.0	10,797,432	△ 565,826	△ 2.9

歳出決算額の性質別分類(構成比)



歳出決算額の性質別分類(前年度比)





# 人 件 費 の 内 訳

団体コード 432164  
表番号 15

都道府県名 熊本県  
団 体 名 合志市

(単位：千円)

区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額	区 分	行	決 算 額
1 議員報酬手当	01	104,879	(カ) 宿日直手当	01	80	9 職員互助会補助金	01	113
2 委員等報酬		429,416	(キ) 管理職員特別勤務手当		32	10 その他		40,685
(1) 行政委員分		10,614	(ク) 休日勤務手当		412	人件費合計(1~10)		2,914,378
(2) 附属機関分		16,979	(ケ) 管理職手当		18,908	職員に係る児童手当		24,316
(3) 消防団員分		17,521	(コ) 期末勤勉手当		416,474	1 事業費		
(4) 学校医等分		16,949	(コ) 寒冷地手当			普通建設費		
(5) その他非常勤職員		367,353	(ク) 夜間勤務手当			補助事業費		
3 市町村長等特別職の給与		26,001	(ク) 特 地 勤 務 手 当			単独事業費		53,165
4 職員給		1,628,183	(ケ) 義務教育等教員特別勤務手当			2 事業費		
(1) 基本給		1,111,933	(ケ) 初任給調整手当			災害復旧費		
(7) 給料		1,079,441	(ケ) 農林漁業普及指導手当			補助事業費		
(イ) 扶養手当		32,492	(ケ) その他		570	単独事業費		
(ウ) 地域手当			(3) 臨時職員給与			3 事業費		
(2) その他の手当		516,250	5 地方公務員共済組合等負担金		410,063	失業対策費		
(7) 住居手当		19,016	6 退職金		273,095	補助事業費		
(イ) 通勤手当		11,667	(1) 退職手当			単独事業費		53,165
(ウ) 単身赴任手当			(2) 退職手当組合負担金		273,095	合 計		53,165
(エ) 特殊勤務手当		984	7 恩給及び退職年金			合 計		
(オ) 時間外勤務手当		48,107	8 災害補償費		1,943	再 掲		
			(1) 地方公務員災害補償基金負担金		1,943	3 別職の給与		
			(2) その他			(1) 給料		24,288
						(2) その他		1,713
						6 (1) 退職手当		
						(1) 特別職分		
						(2) その他		

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ②-③+不納欠損額	収入割合 ③/②
市 税	5,988,435,000	6,452,059,437	6,190,358,784	(16,984,046) 244,716,607	95.9%
地 方 譲 与 税	154,001,000	168,954,002	168,954,002	0	100.0%
利 子 割 交 付 金	11,000,000	8,995,000	8,995,000	0	100.0%
配 当 割 交 付 金	12,000,000	32,605,000	32,605,000	0	100.0%
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	1,000,000	27,839,000	27,839,000	0	100.0%
地 方 消 費 税 金	912,828,000	984,958,000	984,958,000	0	100.0%
ゴ ール フ 場 利 用 税 金	7,000,000	7,964,310	7,964,310	0	100.0%
交 通 車 取 得 税 金	20,000,000	22,804,000	22,804,000	0	100.0%
国 有 提 供 施 設 所 在 金	12,921,000	12,921,000	12,921,000	0	100.0%
地 方 特 例 交 付 金	61,235,000	61,235,000	61,235,000	0	100.0%
地 方 交 付 税	3,949,774,000	4,092,704,000	4,092,704,000	0	100.0%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000,000	10,757,000	10,757,000	0	100.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	479,972,000	483,255,494	473,212,563	(1,667,220) 8,375,711	97.9%
使 用 料 及 び 手 数 料	199,105,000	223,974,101	206,226,705	17,747,396	92.1%
国 庫 支 出 金	3,833,911,000	3,718,576,180	3,647,626,180	70,950,000	98.1%
県 支 出 金	1,700,158,000	1,690,953,942	1,555,933,942	135,020,000	92.0%
財 産 収 入	73,192,000	75,478,374	75,478,374	0	100.0%
寄 附 金	2,041,000	3,221,752	3,221,752	0	100.0%
繰 入 金	118,876,000	118,877,719	118,877,719	0	100.0%
繰 越 金	528,752,000	528,752,805	528,752,805	0	100.0%
諸 収 入	153,504,000	309,932,245	180,504,542	129,427,703	58.2%
市 債	1,632,872,000	1,410,372,000	1,410,372,000	0	100.0%
合 計	19,863,577,000	20,447,190,361	19,822,301,678	(18,651,266) 606,237,417	96.9%

※収入未済額の上段( )書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況

(単位:円)

区 分	予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行割合 ②/①
議 会 費	203,267,000	202,330,869	0	936,131	99.5%
総 務 費	2,393,803,000	2,192,608,820	158,277,000	42,917,180	91.6%
民 生 費	9,090,585,000	8,784,239,643	133,802,000	172,543,357	96.6%
衛 生 費	1,172,829,000	1,161,760,256	0	11,068,744	99.1%
農 林 水 産 業 費	373,096,000	367,301,146	0	5,794,854	98.4%
商 工 費	151,196,000	149,715,046	0	1,480,954	99.0%
土 木 費	1,559,533,000	1,380,067,632	138,435,326	41,030,042	88.5%
消 防 費	559,566,000	556,541,829	0	3,024,171	99.5%
教 育 費	2,752,151,000	2,634,904,795	67,626,000	49,620,205	95.7%
災 害 復 旧 費	70,655,000	65,576,617	0	5,078,383	92.8%
公 債 費	1,528,430,000	1,528,178,926	0	251,074	100.0%
予 備 費	8,466,000	0	0	8,466,000	0.0%
合 計	19,863,577,000	19,023,225,579	498,140,326	342,211,095	95.8%

\* 地方財政状況調査と一般会計歳入歳出決算書の金額には取り扱いの違いにより差があります

2 特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況(各会計決算書より)

(1) 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

歳入

(単位:円、%)

会 計 名		26年度 決 算 額 ①	27年度			
			決 算 額 ②	前 年 度 比		
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100	
特別 会計	国民健康保険 特別会 後期高齢者 特別 介護保 険計 険計	6,595,676,133	7,466,704,383	871,028,250	13.2	
	後期高齢者 特別 介護保 険計 険計	496,408,406	495,966,301	△ 442,105	△ 0.1	
	特別 介護保 険計 険計	3,856,626,938	3,964,812,484	108,185,546	2.8	
企 業 会 計	下水道 事業 道計	収益の 入		1,314,133,196	1,314,133,196	皆増
		資本の 入		745,674,580	745,674,580	皆増
	水道事 業 会計	収益の 入	833,123,301	812,654,633	△ 20,468,668	△ 2.5
		資本の 入	356,973,813	217,482,533	△ 139,491,280	△ 39.1
	工業用 水道 事業 会計	収益の 入	62,780,716	55,803,775	△ 6,976,941	△ 11.1
		資本の 入	53,460	53,460		

歳出

(単位:円、%)

会 計 名		26年度 決 算 額 ①	27年度			
			決 算 額 ②	前 年 度 比		
				増 減 額 ③=②-①	増 減 率 ④/①*100	
特別 会計	国民健康保険 特別会 後期高齢者 特別 介護保 険計 険計	6,320,730,514	7,331,023,905	1,010,293,391	16.0	
	後期高齢者 特別 介護保 険計 険計	493,872,648	494,328,307	455,659	0.1	
	特別 介護保 険計 険計	3,749,592,033	3,896,943,278	147,351,245	3.9	
企 業 会 計	下水道 事業 道計	支出の 出		1,511,421,181	1,511,421,181	皆増
		資本の 出		938,390,592	938,390,592	皆増
	水道事 業 会計	支出の 出	584,448,638	606,376,203	21,927,565	3.8
		資本の 出	1,442,566,438	636,346,718	△ 806,219,720	△ 55.9
	工業用 水道 事業 会計	支出の 出	44,844,160	34,588,915	△ 10,255,245	△ 22.9
		資本の 出	53,460	53,460		

② 予算に対する決算の状況

歳入

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	調定額 ②	収入済額 ③	収入未済額 ③-(④+不納欠損額)	収入割合 ③/②	
特別会計	国民健康保険計 特別会	7,385,953,000	7,923,651,753	7,466,704,383	(30,066,037) 426,881,333	94.2%	
	後期高齢者医療計 特別会	517,893,000	499,282,601	495,966,301	(33,260) 3,283,040	99.3%	
	介護保険計 特別会	3,945,565,000	3,994,188,964	3,964,812,484	(1,717,900) 27,658,580	99.3%	
企業会計	下水道事業会	収益的収入	1,296,587,000	1,314,133,196		△ 17,546,196	0.0%
		資本的収入	839,328,000	745,674,580		93,653,420	0.0%
	水道事業会	収益的収入	785,057,000	812,654,633		△ 27,597,633	103.5%
		資本的収入	262,499,000	217,482,533		45,016,467	82.9%
	工業用水道事業会	収益的収入	53,918,000	55,803,775		△ 1,885,775	103.5%
		資本的収入	5,060,000	53,460		5,006,540	1.1%

※収入未済額の上段( )書きは、不納欠損額

歳出

(単位:円)

会 計		予算現額 ①	支出済額 ②	翌年度繰越額 ③	不用額 ①-②-③	執行割合 ②/①	
特別会計	国民健康保険計 特別会	7,385,953,000	7,331,023,905	0	54,929,095	99.3%	
	後期高齢者医療計 特別会	517,893,000	494,328,307	0	23,564,693	95.4%	
	介護保険計 特別会	3,945,565,000	3,896,943,278	0	48,621,722	98.8%	
企業会計	下水道事業会	収益的支出	1,552,464,000	1,511,421,181	0	41,042,819	97.4%
		資本的支出	1,126,074,000	938,390,592	114,095,000	73,588,408	83.3%
	水道事業会	収益的支出	621,779,000	606,376,203	0	15,402,797	97.5%
		資本的支出	802,465,000	636,346,718	87,508,000	78,610,282	79.3%
	工業用水道事業会	収益的支出	38,865,000	34,588,915	0	4,276,085	89.0%
		資本的支出	5,060,000	53,460	0	5,006,540	1.1%



引上げ分の地方消費税交付金を充当する社会保障施策の経費

地方消費税交付金社会保障充当分

433,662 千円

項 目	平成27年度決算額		一般財源総額 との割合	割合に応じた 交付金充当額
	事業費	一般財源		
<b>①社会保障の安定化</b>	5,203,651	2,365,200	67.63%	293,300
1. 少子化対策	1,522,478	358,189	10.24%	44,418
2. 医療・介護	2,038,589	1,629,264	46.59%	202,039
3. その他社会保障経費(社会福祉・保健衛生等)	1,642,584	377,747	10.80%	46,843
<b>②社会保障の充実</b>	2,998,906	1,131,891	32.37%	140,362
1. 少子化対策	2,651,525	784,510	22.43%	97,284
2. 医療・介護	71,001	71,001	2.03%	8,805
3. その他社会保障経費(社会福祉・保健衛生)	276,380	276,380	7.90%	34,273
合 計	8,202,557	3,497,091	100.00%	433,662